

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第65期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04（7131）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員経営企画本部長 坂戸 正朗
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04（7131）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員経営企画本部長 坂戸 正朗
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
売上高 (千円)	10,852,621	9,635,115	9,820,341	10,527,933	11,046,106
経常利益金額又は経常損失金額 ( ) (千円)	1,366	23,144	532,674	248,540	293,323
当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (千円)	54,378	41,200	574,143	234,969	161,494
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 ( ) (千円)	5,132	2,230	4,057	5,653	5,772
資本金 (千円)	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500
発行済株式総数 (株)	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500
純資産額 (千円)	8,620,090	8,624,723	7,883,400	8,185,654	8,334,955
総資産額 (千円)	14,752,272	14,747,936	14,241,797	15,018,563	15,109,532
1株当たり純資産額 (円)	1,546.41	1,547.64	1,414.82	1,469.29	1,523.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.5 (5.0)	12.5 (5.0)	( )	15.0 (5.0)	15.0 (5.0)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	9.75	7.39	103.03	42.17	29.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.4	58.5	55.4	54.5	55.2
自己資本利益率 (%)	0.6	0.5	7.0	2.9	2.0
株価収益率 (倍)				8.1	14.5
配当性向 (%)				35.6	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	796,993	911,923	375,841	703,751	1,292,277
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	614,600	620,403	537,137	601,417	1,382,981
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,377	155,682	134,277	102,491	239,695
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,448,273	2,584,168	2,288,624	2,493,449	2,163,494
従業員数 〔外、平均パートタイマー 数〕 (人)	406 〔223〕	408 〔203〕	405 〔195〕	405 〔201〕	413 〔203〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

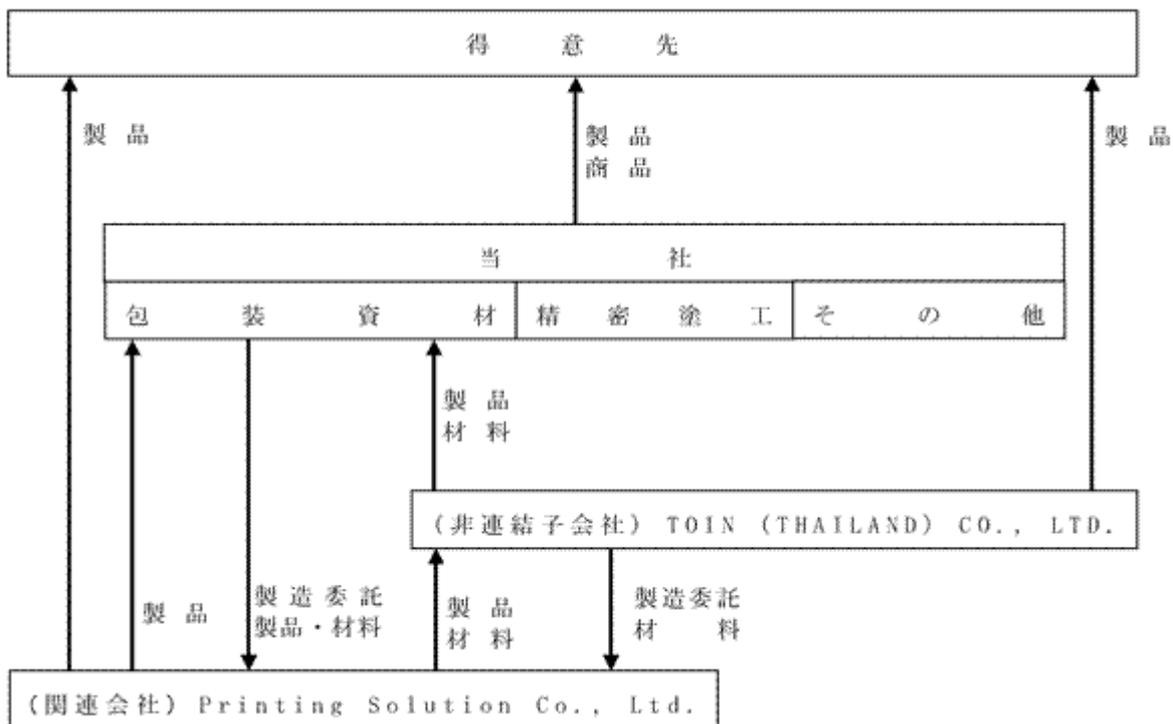
昭和33年4月	東京都江東区深川に東京印刷紙器株式会社を設立する。
昭和33年4月	東京都台東区浅草田中町に印刷工場を新設する。
昭和34年12月	印刷工場隣接地に紙器工場を併設する。
昭和36年4月	本社を東京都台東区浅草田中町に移転する。
昭和36年6月	千葉県柏市豊住に柏工場を新設する。
昭和37年6月	東京都台東区浅草田中町の印刷・紙器工場を柏工場へ移設する。
昭和42年5月	神奈川県平塚市に化粧品紙器専門工場を新設する。
昭和44年4月	㈱マルザンに吸収合併。同日付にて商号を東京印刷紙器㈱に変更し、旧東京印刷紙器㈱を事実上の存続会社とする。
昭和46年3月	千葉県柏市新十余二に柏工場を移転する。
昭和49年11月	東京都中央区新川に本社を移転する。
昭和52年10月	平塚工場設備を柏工場へ移設し、生産を集中化する。
昭和55年6月	トーイン工業株式会社を設立する。
昭和55年8月	東京都中央区八丁堀に本社を移転する。
昭和58年7月	柏工場内に精密塗工設備を新設する。
昭和58年11月	柏工場内に樹脂パッケージ設備を新設する。
昭和61年12月	TOIN CORP. U.S.A.を設立する。
昭和62年6月	商号をトーイン株式会社に変更する。 登記上の本店を東京都中央区八丁堀から千葉県柏市新十余二に移転する。
平成3年11月	日本証券業協会に株式が店頭登録される。
平成8年4月	千葉県柏市中十余二に化粧品及び医薬品紙器専門工場を新設する。
平成11年11月	東京都江東区亀戸に本社を移転する。
平成11年12月	TOIN CORPORATION U.S.A. (旧 TOIN CORP. U.S.A.) を売却する。
平成15年11月	トーイン工業株式会社を解散し、南柏事業所を設立する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成18年5月	千葉県野田市中里に野田事業所を新設し、南柏事業所を移転する。
平成20年7月	大阪府大阪市北区堂島に大阪営業所を設立する。
平成20年8月	タイ王国にTOIN (THAILAND) CO., LTD.を設立する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場する。
平成25年2月	ベトナム社会主義共和国にTOIN VIETNAM CO., LTD.を設立する。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社3社で構成されており、包装資材事業、精密塗工事業、その他事業の3事業を展開しております。その主たる事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

- 包装資材事業** 当社は紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。また、非連結子会社TOIN (THAILAND) CO., LTD.では包装資材、材料の輸出入及び販売を、関連会社Printing Solution Co., Ltd.では紙器、樹脂パッケージ等の製造販売をしております。
- 精密塗工事業** 電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。
- その他事業** 食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成25年2月21日にベトナム国内において非連結子会社TOIN VIETNAM CO., LTD. (資本金5,000千USドル、議決権の所有割合100%)を設立いたしました。

なお、同社は設立直後で実質的な事業活動を開始しておりません。

#### 4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
( 関連会社 ) Printing Solution Co., Ltd.	タイ (バンコク)	72,000	包装資材	30	当社製品の製造委託 をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
413(203)	38.3	13.0	4,365,923

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	269 (82)
精密塗工	47 (4)
報告セグメント計	316 (86)
その他	7 (102)
全社(共通)	90 (15)
合計	413 (203)

- (注) 1 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイ  
 マーは、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、セグメント別に区分できない販売部門に所属しているもの  
 と管理部門に所属しているものであります。

(2)労働組合の状況

当社には、トーイン会という従業員のみをもって構成された社員会(外部団体には加盟していない)があります。  
 社員会との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、震災復興公需や経済対策効果により緩やかに内需の回復が続いた一方で、欧州の景気後退、中国の経済成長減速、さらには日中関係悪化などにより輸出・生産が大きく落ち込んだことに加え、長期にわたり円高が続くなど厳しい環境で推移してまいりました。その後、12月の政権交代を契機に、大胆な経済政策への期待感から、円安・株高に動き出すなど景気回復の兆しが見えはじめました。

包装資材業界においては、緩やかな回復を続けてきた個人消費も、生産の減少などに伴う雇用・所得環境の改善テンポの鈍化などにより、消費者マインドの持ち直しにはいたらず低調に推移いたしました。また、諸材料の価格動向の変化やエネルギー価格の上昇など、事業環境は不安定な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### 包装資材

包装資材事業は、新規取引先開拓や既存客先の受注拡大に向け積極的な企画提案型の営業活動を展開したことや海外拠点との連携の強化などにより、化粧品・医薬品・食品・日用品の各分野の売上が堅調に推移し、売上高は前事業年度比2.9%増の8,942百万円となりました。利益面については、引き続き月間生産計画の精度向上を図り、生産体制の改善に注力することや品質保証体制の整備をまいりましたが、原材料等の値上げやエネルギー価格上昇などの製造コスト増を吸収するにはいたらず減益となりました。

#### 精密塗工

精密塗工事業は、積極的な営業活動を展開したことにより、新規客先の開拓が進んだことに加え、タブレットPC・モバイル情報端末向け部材の需要が好調に推移したことにより、売上高は前事業年度比18.9%増の1,345百万円となりました。利益面については、売上が増加したことや高品質製品の安定供給に注力したことなどにより、増益となりました。

#### その他

その他事業は、販促品の売上が減少したものの、積極的な企画提案型の営業活動を展開したことにより野田事業所の受託包装の売上が増加し、売上高は前事業年度比6.8%増の758百万円となりました。利益面については、野田事業所の生産体制を強化し、生産効率を向上させたことで、増益となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は前事業年度比4.9%増の11,046百万円、営業利益は前事業年度比5百万円増の276百万円、経常利益は円安の影響を受け為替差益を計上したことにより前事業年度比44百万円増の293百万円、当期純利益は繰越欠損金の解消に伴う法人税等の負担増などにより前事業年度比73百万円減の161百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ329百万円減少し、2,163百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,292百万円の収入（前事業年度は703百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益280百万円、減価償却費731百万円及びたな卸資産の減少190百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,382百万円の支出（前事業年度は601百万円の支出）となりました。これは主に、ベトナム現地法人設立により関係会社出資金の払込による支出470百万円及び有形固定資産の取得による支出960百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、239百万円の支出（前事業年度は102百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の純減額79百万円及び配当金の支払85百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
包装資材(千円)	7,129,748	2.9
精密塗工(千円)	886,978	10.2
報告セグメント計(千円)	8,016,727	3.6
その他(千円)	320,939	1.7
合計(千円)	8,337,666	3.5

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装資材	8,799,249	2.5	1,559,493	8.4
精密塗工	1,407,758	23.9	123,583	102.3
報告セグメント計	10,207,007	5.0	1,683,076	4.6
その他	744,302	5.4	154,205	8.6
合計	10,951,310	4.2	1,837,281	4.9

(注) 金額は販売価額をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
包装資材(千円)	8,942,079	2.9
精密塗工(千円)	1,345,277	18.9
報告セグメント計(千円)	10,287,356	4.8
その他(千円)	758,750	6.8
合計(千円)	11,046,106	4.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度及び当事業年度の主な得意先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しについては、震災復興公需の進捗に加え、政府の景気対策による公的需要の活性化や日銀の金融緩和策によるデフレからの脱却・内需の拡大により緩やかな景気回復が見込まれております。

包装資材業界においては、緩やかな景気回復とともに個人消費も回復すると予想されますが、円安による諸材料価格の上昇やエネルギーコストの上昇が想定されるなど、引き続き不透明な事業環境が続くものと予想されます。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業については、引き続き環境対応型の素材・形状の提案等、企画提案型の営業活動を継続するとともに、既存客先の深耕及び新規客先の拡大を図り、より採算性を重視した受注活動に注力してまいります。また、ラベル部門では、積極的に新素材等の提案を行うことにより新規需要を開拓し、売上拡大と収益性の向上を目指してまいります。また、海外生産活動拠点として本年2月に設立いたしましたベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）の12月稼働開始に注力し、タイ現地法人及び関連会社を含めた当社グループが連携し、東南アジア全域の日系企業の新規開拓を強化してまいります。

生産面においては、円安の影響によりさらに製造コストが上昇すると想定されることから、各工場の役割・生産ライン・生産シフトなどの生産体制の再編成や生産技術の強化、多能工化による人員の適正配置、省人化・省力化設備導入による人員活用などの諸施策を実行・徹底するとともに、月間生産計画の精度向上や品質保証体制のさらなる徹底と定着化を図ることにより、製造コストを低減させ、収益基盤の強化に努めてまいります。

精密塗工事業については、製販一体となりマーケティングを重視した営業活動を展開し、新規客先・新規分野の需要先の開拓を推進してまいります。また、自社設計による製品開発と海外協力会社の生産体制の安定化及び連携に注力するとともに、引き続ききめ細かいサポートと高品質な商品提供により売上の拡大と収益性の向上を目指してまいります。

その他事業については、デザインからアッセンブルまでの一貫性をセールスポイントに、医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可を活用しつつ、引き続き大口かつ安定的な商品の受注獲得に注力するとともに、フレキシブルな生産体制の編成等、生産性の向上に向けた取り組みと品質保証体制を一層強化し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 景気や消費動向の影響

当社は化粧品や食料品・日用品分野のほか、他の幅広い分野における受注拡大を進める一方、既存客先を維持しつつ新たな客先の開拓に注力するなど、特定の分野や客先に偏らない営業面の多角化を進めておりますが、特定の分野や大口客先に急激かつ大幅な需要の変化がおこった場合は、業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 自然災害等の影響

地震等の自然災害が発生した場合、生産設備の損傷等のほか、電力や交通の途絶、資材供給メーカーの被災等による資材調達難の発生等の可能性があります。当社は各種想定のもと、設備状況の見なおしや海外及び他地域の協力会社・資材メーカーとの連携強化等の各種施策を講じておりますが、想定を超える事態が発生した場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 価格競争の激化による影響

当社が事業を展開する包装資材業界は厳しい状況が続いており、製品の受注価格は低下傾向にあります。当社は、客先との取引条件の改善及び価格の維持に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動による影響

当社は製品の製造にあたり、板紙、樹脂原反、インキ等を原材料・副資材として使用しておりますが、これら資材価格が国際的な資源・原材料等価格の変動の影響を受けて高騰し製造原価を増加させることがあります。当社は製造原価の低減に努めておりますが、資材価格の上昇に対して販売価格を改訂することが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) エネルギーコストの変動による影響

当社は製品の製造にあたり、印刷機等の製造設備を稼働させるために大量の電力や重油・ガス等を使用しております。省エネに繋がる印刷技術の開発や受電設備の更新等、エネルギー効率の改善に努めておりますが、大幅なエネルギーコストの上昇は当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 急速な技術革新による影響

当社が事業を展開する精密塗工分野では、急速に技術革新、製品開発が進む中、客先のニーズも多様化、複雑化しております。当社は引き続き、きめ細かいサポートにより客先のニーズを補足していく方針ですが、新たな技術の出現等により客先や競合メーカーの生産方針に変化が生じた場合は受注が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、景気低迷の拡大や長期化、世界的規模での金融・株式市場の混乱、海外事業等における投融資や通常取引における信用リスクの顕在化、為替レートの変動、法的規制の変更や社会情勢の変化等において、予想を超える事態が発生した場合には、売上・利益の減少など当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当該リスク情報につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

技術支援及び営業協力の契約

相手方の名称	国名	契約締結日	契約の内容
Printing Solution Co., Ltd.	タイ	平成17年9月15日	1. 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2. 営業活動の協力及び仲介

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、営業、製造の各部門において、お得意先の製品開発、販売促進、コストダウン等の様々な要求に対応するために、新素材の採用、加工技術の開発、機械の改良等を行っております。

なお、研究開発費については、そのほとんどが包装資材事業に係るものであり、当事業年度の研究開発費の総額は69,431千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

財務諸表の作成においては、決算日における資産・負債の金額及び報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積り及び判断を行わなければなりません。当社は、特に財務諸表の作成において以下の重要な会計方針が、大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金  
退職給付引当金  
役員退職慰労引当金

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」をご参照ください。

### (2)資産、負債及び純資産の状況

#### 資産

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ90百万円増加し、15,109百万円となりました。これは主に、現金及び預金が329百万円、たな卸資産が190百万円それぞれ減少しましたが、株式の時価上昇等により投資有価証券が182百万円、ベトナム現地法人設立により関係会社出資金が470百万円それぞれ増加したためであります。

#### 負債

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ58百万円減少し、6,774百万円となりました。これは主に、未払法人税が120百万円増加しましたが、長期設備関係未払金が174百万円減少したためであります。

#### 純資産

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ149百万円増加し、8,334百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が77百万円、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が105百万円それぞれ増加したためであります。

### (3)経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### (4)キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (5)経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び4 事業等のリスク」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、783百万円であります。主なものの内訳は、次のとおりであります。

包装資材事業においては、生産効率の改善、品質保証、原価低減等を目的として、689百万円の設備投資を実施いたしました。

精密塗工事業においては、生産設備の維持・更新を目的として、55百万円の設備投資を実施いたしました。所要資金は、自己資金及び借入金でまかないました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在における帳簿価額ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
柏第一工場 (千葉県柏市)	包装資材及 び管理部門	221,597	2,931	1,313,207	1,511	26,956	163,101 (25,560)	11,502	1,740,808	165
柏第二工場 (千葉県柏市)	包装資材	73,861	183	128,593	611	1,786	109,115 (17,083)		314,153	36
	精密塗工	182,251		295,204	2,507	2,173	17,437 (2,730)		499,574	46
柏第三工場 (千葉県柏市)	包装資材及 び管理部門	762,820	24,282	278,664	1,461	23,031	1,665,811 (23,813)	5,133	2,761,205	81
野田事業所 (千葉県野田市)	その他	240,853	691	32,157	0	889	364,113 (7,010)	13,136	651,841	7
東京本社 (東京都江東区)	販売部門及 び管理部門	2,195		2,049	4,738	3,408			12,393	75
大阪営業所 (大阪市北区)	販売部門									3
合計		1,483,580	28,088	2,049,877	10,831	58,247	2,319,579 (76,197)	29,771	5,979,977	413

(注) 東京本社及び大阪営業所の年間不動産賃借料は53百万円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
柏第三工場	千葉県 柏市	包装資材	加工設備	364,300		自己資金及び 借入金	平成25年 3月	平成25年 6月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	6,377,500	6,377,500		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年8月26日	250	6,377		2,244,500		2,901,800

(注) 取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施いたしました。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	10	8	51	1			496	566	
所有株式数 (単元)	1,177	22	1,685	2			9,829	12,715	
所有株式数の 割合(%)	9.26	0.17	13.25	0.02			77.30	100.00	

(注) 自己株式907,493株は、「個人その他」に1,814単元及び「単元未満株式の状況」に493株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山科 統	東京都世田谷区	1,010	15.84
トーイン共栄会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	804	12.62
山科 裕彦	東京都世田谷区	690	10.82
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	272	4.27
東洋インキS Cホールディン グス(株)	東京都中央区京橋2丁目3番13号	187	2.93
(株)バンダイナムコホールディ ングス	東京都品川区東品川4丁目5番15号	182	2.86
トーイン従業員持株会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	173	2.72
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1-8-11)	170	2.67
北川 ミツイ	千葉県松戸市	86	1.36
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	77	1.21
計		3,654	57.30

(注) 自己株式907,493株(14.23%)は、上表より除外しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 907,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,450,500	10,901	
単元未満株式	普通株式 20,000		
発行済株式総数	6,377,500		
総株主の議決権		10,901	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式493株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	907,000		907,000	14.22
計		907,000		907,000	14.22

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年9月28日)での決議状況 (取得期間 平成24年10月1日~平成24年10月1日)	120,000	41,280,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	34,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	6,880,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,167	424,974
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	907,493		907,493	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、業績、将来の事業展開及び財務の健全性等を勘案しつつ、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株当たり10円とし、中間配当5円と合わせ、年間配当を1株当たり15円とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は51.3%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	27,853	5.0
平成25年6月27日 定時株主総会決議	54,700	10.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	398	410	378	355	425
最低(円)	200	241	238	260	308

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	350	374	373	390	385	425
最低(円)	344	341	353	360	369	380

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	CEO兼COO	春 公明	昭和28年3月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 生産部長 平成5年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 管理部門長 平成18年3月 社長補佐兼改革委員会担当兼購買部・事業所統括 平成18年6月 取締役副社長就任 平成19年3月 社長補佐兼経営企画部門長 平成20年2月 社長補佐兼管理統括部門長 平成21年4月 代表取締役社長就任(現任) 兼最高執行責任者 平成21年4月 TOIN (THAILAND) CO., LTD.代表取締役 平成25年6月 TOIN (THAILAND) CO., LTD.取締役(現任) 平成25年6月 CEO兼COO(現任)	(注)2	20
取締役副社長	執行役員 パッケージ 事業統括兼 海外事業本 部営業担当 本部長	橋本 善行	昭和24年6月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 営業部門長兼営業二部長 平成14年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任 営業部門長 平成20年2月 営業統括部門長 平成21年6月 執行役員営業統括部門長 平成23年3月 執行役員パッケージ事業統括 平成23年6月 専務取締役就任 平成25年2月 執行役員パッケージ事業統括兼海 外事業本部営業担当本部長(現 任) 平成25年6月 TOIN (THAILAND) CO., LTD.取締役 (現任) 平成25年6月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	19
専務取締役	執行役員 機能材事業 統括兼海外 事業本部生 産担当本部 長	南坂 健	昭和30年10月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年3月 開発事業部門長 平成16年6月 取締役就任 平成18年4月 Printing Solution Co., Ltd.取 締役副社長(現任) 平成20年8月 TOIN (THAILAND) CO., LTD.代表 取締役社長 平成21年2月 新規事業統括部門長兼海外事業本 部部長 平成21年6月 常務取締役就任 執行役員新規事業統括部門長兼海 外事業本部長 平成23年3月 執行役員機能材事業統括 平成25年2月 執行役員機能材事業統括兼海外事 業本部生産担当本部長(現任) 平成25年6月 TOIN (THAILAND) CO., LTD.代表 取締役会長(現任) 平成25年6月 専務取締役就任(現任)	(注)2	14
常務取締役	執行役員 柏工場長兼 パッケージ 製造部門長 兼製造本部 長	今井 勝己	昭和33年6月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年3月 製造部門長 平成16年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任(現任)柏工場長兼 工場統括部門長兼製造部門長兼製 造本部長 平成21年6月 執行役員柏工場長兼工場統括部門 長兼製造本部長 平成22年2月 執行役員柏工場長兼工場統括部門 長 平成23年3月 執行役員柏工場長兼パッケージ製 造部門長兼製造本部長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役	執行役員 経営企画本 部長	坂戸 正朗	昭和31年11月27日生	昭和54年4月 平成14年4月 平成19年5月 平成20年6月 平成24年4月 平成25年2月 平成25年6月	(株)日本興業銀行入行 (株)みずほ銀行 みずほスタッフ(株)専務取締役 みずほ情報総研(株)常務執行役員 当社社長付部長 執行役員経営企画本部長(現任) 常務取締役就任(現任)	(注)2		
取締役	執行役員 開発技術本 部長	山科 裕彦	昭和51年6月21日生	平成14年5月 平成18年3月 平成18年10月 平成20年2月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年2月 平成23年3月 平成23年6月 平成24年2月 平成25年2月	当社入社 営業管理部長 経営企画室部長 営業管理部長 営業管理本部長 執行役員営業管理本部長 執行役員技術本部長 執行役員設計・開発本部長 取締役就任(現任) 執行役員企画開発室長 執行役員開発技術本部長(現任)	(注)2	690	
監査役 (常勤)		森下 博道	昭和22年6月19日生	昭和45年3月 平成2年4月 平成3年6月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 柏工場長 取締役就任 常務取締役就任 監査役就任(現任)	(注)3	34	
監査役		友原 征夫	昭和16年8月5日生	平成9年11月 平成11年7月 平成12年8月 平成20年6月	税理士資格取得 芝税務署長 税理士事務所開業 当社監査役就任(現任)	(注)3	16	
監査役		山本 昌平	昭和37年12月31日生	平成10年4月 平成21年6月	東京弁護士会弁護士登録 柳瀬法律事務所(現丸の内中央 法律事務所)入所 当社監査役就任(現任)	(注)3	2	
監査役		平澤 勝敏	昭和24年1月31日生	昭和58年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年9月 平成19年6月 平成22年6月 平成25年6月	(株)バンダイ入社 同社経理部ゼネラルマネージャー 当社取締役 (株)バンダイナムコホールディング ス監査役 当社取締役退任 (株)バンダイ監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3		
計								803

- (注) 1 監査役友原征夫及び山本昌平は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。
- 3 監査役の任期は、森下博道は平成23年6月28日、友原征夫は平成24年6月28日、山本昌平及び平澤勝敏は平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
- 4 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離により、各々の機能を強化するとともに意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 取締役を兼務している者を除いた執行役員は4名で、生産管理本部長森雄吾、総務本部長埴淵正伯、営業本部長市倉由幸、営業副本部長杉山雄一であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境のなかにあつて、経営理念を実現し持続的成長を可能とするため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、変化に応じた諸施策をスピーディに実施することで企業価値の向上を図る一方、企業の社会的責任を認識し、コンプライアンス及びリスク管理を経営の重要課題として位置付け、内部統制システムの整備・確立を推進することで、一層の経営の健全化、効率化及び透明性の向上に取り組んでおります。

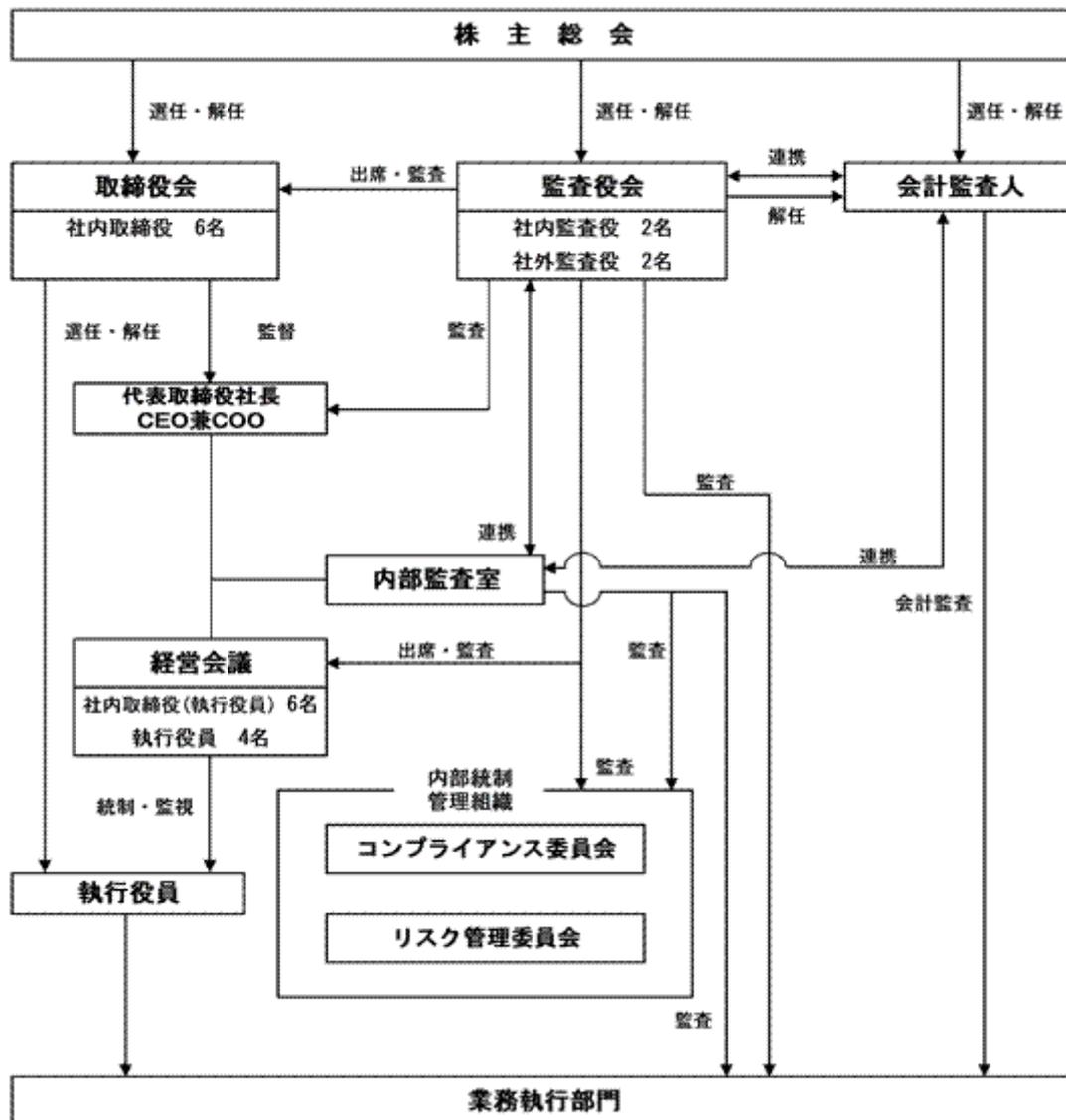
#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関及び企業統治体制の概要並びに当該体制を採用する理由

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関として取締役会、経営監視機関として客観性及び中立性を確保する観点から監査役制度を採用しております。当社の取締役は6名で、毎月1回以上開催される取締役会において、法令、定款等に従い経営の重要事項及び会社情報の開示について審議または報告を行うとともに、各取締役の職務執行の監督を行い、経営の意思決定の合理化・効率化を図っております。また、取締役等を構成員とする経営会議を毎月3回以上開催し、業務上の重要事項について情報の共有化を図り、適切かつ迅速な意思決定を行っております。監査役は4名（うち社外監査役2名）で、毎月開催される監査役会において、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離により、各々の機能を強化するとともに意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、経営会議の構成員であります。

企業統治の体制図



#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を定め、当該方針に基づいて、以下の通り、その整備を推進しております。

- 1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・当社は、社会の構成員としての認識に基づき、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる法令及び社会規範等の遵守はもとより、誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を遂行し、社会から信頼される企業を目指すべく、「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス基本規程」及び「企業行動規範」を制定しております。また、従業員が担当業務においてコンプライアンスに基づく行動の是非を判断するために、「コンプライアンス事例集」を発刊し、従業員への指導及び啓蒙活動に活用しております。
  - ・会社のコンプライアンスを統括・管理する組織としてコンプライアンス委員会を設置・運営し、コンプライアンスに関する体制・仕組みの構築及び充実強化を図っております。
  - ・財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を適切に評価・報告する体制を整備し、運用しております。
- 2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）を取締役会規則等の社内規程に基づき、検索可能かつ適切な方法により10年間保存することとしております。
- 3) 損失の危機管理に関する規程その他の体制
  - ・当社は、経営理念を実現するため、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクの的確な把握と適切なコントロール・未然防止に努めるとともに、リスクが顕在化したときの対策などを含めたリスク管理体制の強化に取り組み、経営の健全性の維持及び長期安定的な収益の確保を目指すため、「リスク管理方針」、「リスク管理規程」及び「危機管理規程」を制定しております。
  - ・損失の危機管理を統括する組織としてリスク管理委員会を設置・運営し、経営に悪影響を及ぼす重大リスクの選定及び当該リスクに対する責任部署のリスクマネジメントを管理・監督しております。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役等で構成する経営会議において、経営の重要事項の審議、各部門の業務執行状況の把握を行い、迅速かつ的確な意思決定と情報の共有化を図っております。
  - ・経営会議その他の会議において中期計画、年度計画及び予算の進捗状況を確認し、所要の対策を決定しております。
- 5) 当社の企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・企業集団における業務の適正を確保するために「経営理念」、「コンプライアンス基本方針」及び「企業行動規範」を当社及び子会社で共有するとともに、その周知徹底を図る。
  - ・子会社取締役は、定期的に業務執行状況・経営成績等について当社取締役会へ報告するとともに、重要事項については事前に協議する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、速やかに配置することとしております。
- 7) 取締役及び使用人が監査役（監査役会）に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・取締役会に報告された事項を除き、次の事実を認めた取締役及び使用人は、直ちにそれを監査役に報告するものとして関連規程に定めております。
    - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
    - ・不正行為または法令、定款に違反する重大な行為
    - ・重大な事故・災害等の発生
- 8) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・代表取締役と監査役は、定期的に経営方針、経営の課題、会社を取りまくリスク、監査役の監査環境、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の認識と理解を深めております。
  - ・監査役は、経営会議その他重要な会議に出席し、必要な意見を述べるができることとしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査役は、監査役会で定める監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの聴取や重要な書類の閲覧等により厳正な監査を実施しております。

会計監査につきましては、会計監査人に興亜監査法人を選任し、公正不偏の立場から会社法及び金融商品取引法に基づく監査を委嘱しております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、柿原佳孝及び長島俊行の両氏ならびにその補助者（公認会計士6名）であります。

会社業務全般に係る内部監査部門として、業務執行部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、専任の1名がその任に当たっております。内部監査室は、内部統制管理組織であるコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会に出席し、その業務の適正性を確認しております。

会計監査人との連携につきましては、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的に情報及び意見の交換を行うなど、綿密な連携を図り、また、監査役は、会計監査人の監査に必要なに応じて立会い、その結果の報告を受け、監査の方法及び結果の相当性を評価しております。

なお、監査役友原征夫は、税理士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役について

当社では、社外監査役を2名選任しております。

- 1) 社外監査役と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係  
 会社と社外監査役2名との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。  
 社外監査役友原征夫氏は、税理士としての経験と見識を活かし、当社の適正な業務運営及び経営の監督・監査に十分な役割を果たしています。また、同監査役を、大阪証券取引所の定める独立役員に指定し、同取引所に届出しております。  
 社外監査役山本昌平氏は、弁護士としての経験と見識を活かし、当社の適正な業務運営及び経営の監督・監査に十分な役割を果たしています。
- 2) 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割  
 社外監査役は、それぞれ専門的な見識を有した外部者としての立場で、取締役会への出席等を通じて取締役の職務執行状況について監督し、経営監視の実効性を高め、当社の企業統治の向上に十分な役割を果たしております。
- 3) 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容  
 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、その選任にあたっては、一般株主との利益相反が生じるおそれがないよう、大阪証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。
- 4) 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方  
 当社は監査役会を設置しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役は取締役会への出席等により、それぞれの専門分野の経験及び見識から意見を述べるなど、客観的に独立した経営を監視する機能が十分に整備されていると考えております。
- 5) 社外取締役を選任していない場合には、それに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由  
 当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定・監督機能をもつ取締役会に対して、監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を確保しております。これにより、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視機能が十分に機能しております。

(3) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	142,246	108,711	9,500	24,035	6	
監査役 (社外監査役を除く。)	9,612	8,400	500	712	1	
社外役員	11,586	10,890		696	3	

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、「基本報酬」、「賞与」及び「退職慰労金」で構成されております。

「基本報酬」は、取締役及び監査役に対して月額払いで支給され、取締役は役位別、常勤・非常勤別及び実績等を勘案して取締役会の決議により、監査役は常勤・非常勤別、経歴等を勘案して監査役の協議により各人別に金額を決定します。

「賞与」は、原則として事業年度の経営成績を評価して、役位別、常勤・非常勤別及び実績等を評価・勘案して、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役の協議により各人別に金額を決定し、当該事業年度終了後に支給します。

「退職慰労金」は、在任期間、役位別係数等による金額の算定方法が規程に定められており、株主総会の決議により決定します。

なお、平成元年6月28日開催の第41期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額50百万円以内と決議いただいております。

(4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 1,047,770千円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	156,881	224,026	関係強化
(株)バンダイナムコホールディングス	172,308	205,735	関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	44,224	81,062	関係強化
森永製菓(株)	348,020	66,819	関係強化
(株)ツムラ	19,560	46,770	関係強化
エスビー食品(株)	60,500	43,076	関係強化
(株)小森コーポレーション	53,000	37,789	関係強化
森永乳業(株)	104,198	33,864	関係強化
日本紙パルプ商事(株)	85,995	25,540	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,107	20,939	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,980	19,355	関係強化
(株)ニコン	6,497	16,320	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	52,000	13,728	関係強化
ピジョン(株)	3,888	11,994	関係強化
王子製紙(株)	25,533	10,213	関係強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	172,308	286,892	関係強化
(株)資生堂	172,701	229,175	関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	44,224	99,459	関係強化
森永製菓(株)	364,024	74,989	関係強化
(株)ツムラ	20,061	69,713	関係強化
(株)小森コーポレーション	53,000	53,636	関係強化
エスピー食品(株)	60,500	43,318	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,107	30,866	関係強化
森永乳業(株)	104,198	29,904	関係強化
ピジョン(株)	3,888	26,710	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,980	26,214	関係強化
日本紙パルプ商事(株)	85,995	25,798	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	52,000	23,036	関係強化
(株)ニコン	6,497	14,494	関係強化
王子ホールディングス(株)	25,533	8,859	関係強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任を法令が定める額を限度とする責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。本定めに基づき、当社と各社外監査役は、責任限定契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,000		12,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	3.2%
利益基準	9.2%
利益剰余金基準	1.2%

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等に適正に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,493,449	2,163,494
受取手形	<sup>2</sup> 693,622	<sup>2</sup> 697,831
売掛金	1,879,519	1,925,203
商品及び製品	440,565	347,818
仕掛品	419,864	330,410
原材料及び貯蔵品	150,587	141,974
前払費用	48,991	40,580
未収入金	378,474	272,941
信託受益権	595,126	610,596
その他	47,559	89,551
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	7,146,760	6,619,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,011,031	4,085,415
減価償却累計額	2,620,648	2,601,834
建物(純額)	<sup>1</sup> 1,390,382	<sup>1</sup> 1,483,580
構築物	186,569	188,019
減価償却累計額	157,463	159,930
構築物(純額)	29,105	28,088
機械及び装置	12,343,695	12,291,473
減価償却累計額	10,068,314	10,241,595
機械及び装置(純額)	<sup>1</sup> 2,275,381	<sup>1</sup> 2,049,877
車両運搬具	101,999	104,265
減価償却累計額	90,579	93,433
車両運搬具(純額)	11,419	10,831
工具、器具及び備品	348,042	316,803
減価償却累計額	306,450	258,555
工具、器具及び備品(純額)	41,592	58,247
土地	<sup>1</sup> 2,319,579	<sup>1</sup> 2,319,579
リース資産	74,348	87,798
減価償却累計額	43,654	58,027
リース資産(純額)	30,694	29,771
建設仮勘定	10,934	188,596
有形固定資産合計	6,109,090	6,168,573

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	364	313
ソフトウェア	40,407	25,080
リース資産	1,916	821
電話加入権	3,524	3,524
無形固定資産合計	46,212	29,739
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	865,197	1,047,770
関係会社株式	166,845	166,845
関係会社出資金	-	470,250
関係会社長期貸付金	123,818	85,750
従業員に対する長期貸付金	530	660
破産更生債権等	1,830	-
長期前払費用	13,046	266
保険積立金	350,576	374,146
その他	196,484	146,129
貸倒引当金	1,830	-
投資その他の資産合計	1,716,500	2,291,818
固定資産合計	7,871,803	8,490,131
資産合計	15,018,563	15,109,532
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>2</sup> 1,863,117	<sup>2</sup> 1,873,523
買掛金	649,631	689,156
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 479,800	<sup>1</sup> 480,600
リース債務	15,705	15,516
未払金	530,750	397,286
未払費用	191,191	204,819
未払法人税等	19,904	140,320
前受金	527	253
預り金	74,698	69,012
賞与引当金	84,000	101,000
設備関係支払手形	<sup>2</sup> 289,719	<sup>2</sup> 340,724
その他	46,508	64,959
流動負債合計	4,595,554	4,727,173

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,372,000	1,291,400
リース債務	21,006	18,761
繰延税金負債	197,109	240,666
退職給付引当金	145,304	146,314
役員退職慰労引当金	327,638	350,256
長期設備関係未払金	174,253	-
その他	41	4
固定負債合計	2,237,354	2,047,403
負債合計	6,832,909	6,774,576
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	2,901,824	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	335,377	313,067
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	381,461	481,700
利益剰余金合計	3,485,839	3,563,768
自己株式	457,167	492,099
株主資本合計	8,174,996	8,217,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,657	118,672
繰延ヘッジ損益	3,000	1,710
評価・換算差額等合計	10,657	116,961
純資産合計	8,185,654	8,334,955
負債純資産合計	15,018,563	15,109,532

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	1,170,251	1,211,893
製品売上高	9,357,681	9,834,212
売上高合計	10,527,933	11,046,106
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	31,621	48,957
当期商品仕入高	864,453	870,007
合計	896,074	918,965
商品期末たな卸高	48,957	39,564
商品売上原価	847,117	879,401
製品期首たな卸高	320,007	391,607
当期製品製造原価	8,052,300	8,337,666
合計	8,372,308	8,729,274
製品期末たな卸高	391,607	308,253
製品売上原価	7,980,700	8,421,020
売上原価合計	1 8,827,818	1 9,300,422
売上総利益	1,700,115	1,745,684
販売費及び一般管理費	2,3 1,429,146	2,3 1,469,401
営業利益	270,968	276,283
営業外収益		
受取利息	4 8,559	4 7,533
受取配当金	22,859	24,319
為替差益	-	29,618
その他	10,392	10,756
営業外収益合計	41,811	72,228
営業外費用		
支払利息	56,440	54,298
その他	7,799	889
営業外費用合計	64,240	55,187
経常利益	248,540	293,323

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 1,665	5 3,369
保険解約返戻金	786	-
災害損失引当金戻入	766	-
特別利益合計	3,218	3,369
特別損失		
固定資産売却損	6 179	-
固定資産除却損	7 13,079	7 12,498
投資有価証券評価損	39,647	3,261
特別損失合計	52,907	15,760
税引前当期純利益	198,850	280,932
法人税、住民税及び事業税	8,170	133,112
法人税等調整額	44,289	13,673
法人税等合計	36,119	119,438
当期純利益	234,969	161,494

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,045,736	50.1	4,063,157	49.3
労務費		2,093,310	25.9	2,223,993	27.0
外注加工費		401,943	5.0	392,277	4.8
経費		1,534,865	19.0	1,568,783	19.0
当期総製造費用		8,075,855	100.0	8,248,212	100.0
期首仕掛品たな卸高		396,309		419,864	
合計		8,472,165		8,668,077	
期末仕掛品たな卸高		419,864		330,410	
当期製品製造原価		8,052,300		8,337,666	

原価計算の方法

当社は組別（製品種類別）総合原価計算を採用しております。工程別、製品別に予定原価を設定し、期末においては原価差額を期末製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。

なお、一部の製品品目については、実際原価により期末製品、仕掛品を評価しております。

（注） 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
電力・水道光熱費(千円)	324,276	366,046
減価償却費(千円)	771,396	714,694
修繕費(千円)	136,427	166,447

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,244,500	2,244,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,901,800	2,901,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金		
当期首残高	24	24
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24	24
資本剰余金合計		
当期首残高	2,901,824	2,901,824
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901,824	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	369,000	369,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	335,332	335,377
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	26,149	-
固定資産圧縮積立金の取崩	26,103	22,309
当期変動額合計	45	22,309
当期末残高	335,377	313,067
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	2,400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	2,400,000	2,400,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	425,603	381,461
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	26,149	-
固定資産圧縮積立金の取崩	26,103	22,309
別途積立金の取崩	600,000	-
剰余金の配当	27,859	83,565
当期純利益	234,969	161,494
当期変動額合計	807,064	100,238
当期末残高	381,461	481,700
利益剰余金合計		
当期首残高	3,278,729	3,485,839
当期変動額		
剰余金の配当	27,859	83,565
当期純利益	234,969	161,494
当期変動額合計	207,110	77,928
当期末残高	3,485,839	3,563,768
自己株式		
当期首残高	456,882	457,167
当期変動額		
自己株式の取得	284	34,931
当期変動額合計	284	34,931
当期末残高	457,167	492,099
株主資本合計		
当期首残高	7,968,170	8,174,996
当期変動額		
剰余金の配当	27,859	83,565
当期純利益	234,969	161,494
自己株式の取得	284	34,931
当期変動額合計	206,825	42,996
当期末残高	8,174,996	8,217,993

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79,438	13,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,096	105,014
当期変動額合計	93,096	105,014
当期末残高	13,657	118,672
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,331	3,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,331	1,290
当期変動額合計	2,331	1,290
当期末残高	3,000	1,710
評価・換算差額等合計		
当期首残高	84,770	10,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,427	106,304
当期変動額合計	95,427	106,304
当期末残高	10,657	116,961
純資産合計		
当期首残高	7,883,400	8,185,654
当期変動額		
剰余金の配当	27,859	83,565
当期純利益	234,969	161,494
自己株式の取得	284	34,931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,427	106,304
当期変動額合計	302,253	149,301
当期末残高	8,185,654	8,334,955

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	198,850	280,932
減価償却費	794,406	731,841
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,969	1,009
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,899	22,618
投資有価証券評価損益（ は益）	39,647	3,261
受取利息及び受取配当金	31,419	31,853
支払利息	56,440	54,298
役員賞与支払	-	10,000
有形固定資産売却損益（ は益）	1,485	3,369
売上債権の増減額（ は増加）	119,595	49,892
たな卸資産の増減額（ は増加）	119,886	190,814
仕入債務の増減額（ は減少）	89,858	49,931
その他	67,978	69,646
小計	678,052	1,309,240
利息及び配当金の受取額	31,416	31,853
利息の支払額	56,343	54,542
法人税等の支払額	1,574	9,901
その他	52,199	15,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,751	1,292,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	19,980	23,589
関係会社出資金の払込による支出	-	470,250
有形固定資産の取得による支出	563,775	960,188
有形固定資産の売却による収入	14,016	3,750
無形固定資産の取得による支出	11,710	3,903
その他	19,968	71,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	601,417	1,382,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	36,884	39,315
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	435,000	479,800
自己株式の取得による支出	284	34,931
配当金の支払額	25,339	85,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,491	239,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	443
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	204,825	329,955
現金及び現金同等物の期首残高	2,288,624	2,493,449
現金及び現金同等物の期末残高	2,493,449	2,163,494

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、確定給付年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象  
借入金の金利

### (3)ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。

### (4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### （会計方針の変更）

#### （減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,213千円増加しております。

### （未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

#### 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

#### 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期末から適用予定

#### 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

### （表示方法の変更）

#### （貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「会員権」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「会員権」に表示していた166,340千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,129,473千円	1,240,531千円
機械及び装置	1,766,579	1,569,814
土地	1,825,673	1,825,673
計	4,721,726	4,636,019

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	479,800千円	480,600千円
長期借入金	1,372,000	1,291,400
計	1,851,800	1,772,000

上記の担保資産及び担保付債務は、全て工場財団抵当並びに当該債務であります。

## 2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	135,426千円	118,647千円
支払手形	9,666	5,555
設備関係支払手形	11,545	57,402

(損益計算書関係)

## 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
仕掛品	80,705千円	79,886千円
製品	48,778	46,835
商品	733	938
計	130,218	127,660

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造運送費	317,099千円	313,541千円
役員報酬	139,746	138,001
給与賞与	449,683	477,825
賞与引当金繰入額	23,520	26,967
役員退職慰労引当金繰入額	24,899	25,444
退職給付費用	16,587	17,652
法定福利費	88,680	93,965
減価償却費	19,186	16,384
研究開発費	64,124	69,431

## 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	64,124千円	69,431千円

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取利息	8,078千円	6,904千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	1,665千円	3,269千円
車両運搬具		99
計	1,665	3,369

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	179千円	

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	千円	6,840千円
機械及び装置	12,877	5,359
車両運搬具	33	0
工具、器具及び備品	169	298
計	13,079	12,498

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500			6,377,500
合計	6,377,500			6,377,500
自己株式				
普通株式(注)	805,464	862		806,326
合計	805,464	862		806,326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加862株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	27,859	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,711	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500			6,377,500
合計	6,377,500			6,377,500
自己株式				
普通株式(注)	806,326	101,167		907,493
合計	806,326	101,167		907,493

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加101,167株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,167株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,711	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	27,853	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,700	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,493,449千円	2,163,494千円
現金及び現金同等物	2,493,449	2,163,494

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

事務機器(工具、器具及び備品)及び企業バス(車両運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、弁済日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理ルールに従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、同じ外貨建ての債権債務のリスクは相殺され、その相殺の範囲を超える金額は少額であるため、リスクは僅少であると認識しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,493,449	2,493,449	
(2) 受取手形	693,622	693,622	
(3) 売掛金	1,879,519	1,879,519	
(4) 投資有価証券	857,236	857,236	
(5) 関係会社長期貸付金(1年内回収予定を含む)	168,843	173,220	4,376
資産計	6,092,671	6,097,048	4,376
(1) 支払手形	1,863,117	1,863,117	
(2) 買掛金	649,631	649,631	
(3) 短期借入金	350,000	350,000	
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,851,800	1,852,914	1,114
負債計	4,714,548	4,715,663	1,114
デリバティブ取引( )	(3,000)	(3,000)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,163,494	2,163,494	
(2) 受取手形	697,831	697,831	
(3) 売掛金	1,925,203	1,925,203	
(4) 投資有価証券	1,043,070	1,043,070	
(5) 関係会社長期貸付金(1年内回収予定を含む)	134,750	137,745	2,995
資産計	5,964,349	5,967,344	2,995
(1) 支払手形	1,873,523	1,873,523	
(2) 買掛金	689,156	689,156	
(3) 短期借入金	350,000	350,000	
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,772,000	1,789,510	17,510
負債計	4,684,680	4,702,190	17,510
デリバティブ取引( )	(1,710)	(1,710)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金（1年内回収予定を含む）

関係会社長期貸付金の時価は、キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	7,961	4,700
関係会社株式	166,845	166,845
関係会社出資金		470,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,493,449			
受取手形	693,622			
売掛金	1,879,519			
関係会社長期貸付金	45,025	123,818		
合計	5,111,616	123,818		

(注) 関係会社長期貸付金は、平成23年9月29日に返済方法の見直しを行い、返済期限を変更しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,163,494			
受取手形	697,831			
売掛金	1,925,203			
関係会社長期貸付金	49,000	85,750		
合計	4,835,529	85,750		

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	479,800	440,600	391,200	285,200	200,000	55,000

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	480,600	471,200	365,200	280,000	130,000	45,000

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式33,100千円、関連会社株式133,745千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式33,100千円、関連会社株式133,745千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	299,907	214,254	85,652
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	299,907	214,254	85,652
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	557,328	620,952	63,623
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	557,328	620,952	63,623
合計		857,236	835,207	22,028

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 7,961千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	726,295	498,597	227,697
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	726,295	498,597	227,697
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	316,774	360,198	43,424
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	316,774	360,198	43,424
合計		1,043,070	858,796	184,273

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 4,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行なった有価証券

前事業年度において、有価証券について39,647千円(その他有価証券の株式39,647千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について3,261千円(非上場株式3,261千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券の株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	183,500	114,000	3,000
合計			183,500	114,000	3,000

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	114,000	60,000	1,710
合計			114,000	60,000	1,710

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度を設けております。

また、確定給付年金制度の対象外である定年延長期間及び執行役員については退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	766,182	817,463
(1) 年金資産(千円)	524,016	626,717
(2) 退職給付引当金(千円)	145,304	146,314
(3) 未認識過去勤務債務(千円)	28,822	16,896
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	125,684	61,328

(注) 定年延長期間及び執行役員の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	55,114	57,831
(1) 勤務費用(千円)	53,726	54,984
(2) 利息費用(千円)	14,298	15,116
(3) 期待運用収益(千円)	14,923	15,720
(4) 数理計算上差異の費用処理額(千円)	8,970	15,377
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	6,957	11,926

(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

3年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	30,552千円	千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	116,639	130,928
貸倒引当金損金算入限度超過額	564	275
賞与引当金損金算入限度超過額	31,920	38,380
退職給付引当金損金算入限度超過額	51,959	52,115
未払事業税否認	4,467	11,101
会員権評価損	58,848	58,848
その他	17,058	20,166
繰延税金資産小計	312,010	311,815
評価性引当額	312,010	311,815
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	188,738	175,064
その他有価証券評価差額金	8,370	65,601
繰延税金負債合計	197,109	240,666
繰延税金負債の純額	197,109	240,666

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額戻し	79.8	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	8.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	1.5
住民税均等割	4.1	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5	
適用実効税率の相違による影響額		1.9
地方税繰越欠損金		3.5
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2	42.5

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	133,745千円	133,745千円
持分法を適用した場合の投資の金額	96,975	103,604
持分法を適用した場合の投資損失の金額	5,653	5,772

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から25年間としております。

ハ 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	3,097千円	2,869千円
当事業年度の負担に属する償却による減少額	228	228
期末残高	2,869	2,641

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品の区分別のセグメントから構成されており、「包装資材事業」、「精密塗工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装資材事業」は、紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。「精密塗工事業」は、電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度のセグメント利益が包装資材事業で3,455千円、精密塗工事業で1,104千円、その他で341千円増加しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額に311千円含んでおります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,686,303	1,131,388	9,817,691	710,241	10,527,933		10,527,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,686,303	1,131,388	9,817,691	710,241	10,527,933		10,527,933
セグメント利益	494,496	219,994	714,491	89,784	804,276	533,307	270,968
セグメント資産	8,801,880	666,789	9,468,669	873,118	10,341,788	4,676,775	15,018,563
その他の項目							
減価償却費	605,152	118,421	723,574	29,897	753,472	40,934	794,406
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	770,081	61,104	831,185	1,031	832,216	32,148	864,364

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 533,307千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,676,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額40,934千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,942,079	1,345,277	10,287,356	758,750	11,046,106		11,046,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,942,079	1,345,277	10,287,356	758,750	11,046,106		11,046,106
セグメント利益	354,769	366,513	721,282	116,979	838,262	561,978	276,283
セグメント資産	8,660,861	668,586	9,329,447	888,662	10,218,110	4,891,421	15,109,532
その他の項目							
減価償却費	557,037	102,731	659,768	29,166	688,935	42,906	731,841
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	689,986	55,454	745,440	20,991	766,431	17,431	783,863

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 561,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,891,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額42,906千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装資材	精密塗工	その他	合計
外部顧客への売上高	8,686,303	1,131,388	710,241	10,527,933

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高が、いずれも損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装資材	精密塗工	その他	合計
外部顧客への売上高	8,942,079	1,345,277	758,750	11,046,106

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高が、いずれも損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千パーツ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Printing Solution Co., Ltd.	タイ(バンコク)	72,000	製造業	(所有)直接 30.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 資金援助			貸付金	168,843
							貸付の利息	8,078		

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案し決定しております。

返済期限は平成27年12月30日であります。

なお、平成23年9月29日に返済方法の見直しを行い、返済期限を変更しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千パーツ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Printing Solution Co., Ltd.	タイ(バンコク)	72,000	製造業	(所有)直接 30.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 資金援助			貸付金	134,750
							貸付の利息	6,904		

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案し決定しております。

返済期限は平成27年12月30日であります。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社山科ホールディングス	東京都中央区	10,000	資産運用に関するコンサルタント業		代表取締役会長山科統氏の兄が議決権の過半数を所有している会社	自己株式の取得	34,400		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取得方法はJ-NET市場における買付けであり、価格は自己株式の取得の取締役会決議日の終値であります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,469.29円	1株当たり純資産額	1,523.76円
1株当たり当期純利益金額	42.17円	1株当たり当期純利益金額	29.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	234,969	161,494
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	234,969	161,494
期中平均株式数(株)	5,571,687	5,521,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)バンダイナムコホールディングス	172,308	286,892
		(株)資生堂	172,701	229,175
		アサヒグループホールディングス(株)	44,224	99,459
		森永製菓(株)	364,024	74,989
		(株)ツムラ	20,061	69,713
		(株)小森コーポレーション	53,000	53,636
		エスピー食品(株)	60,500	43,318
		(株)みずほフィナンシャルグループ	155,107	30,866
		森永乳業(株)	104,198	29,904
		ピジョン(株)	3,888	26,710
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,980	26,214
		日本紙パルプ商事(株)	85,995	25,798
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	52,000	23,036
		(株)ニコン	6,497	14,494
		王子ホールディングス(株)	25,533	8,859
		(株)箱根カントリー倶楽部	1	3,000
		(株)日本印刷会館	3,400	1,700
		計		1,370,418

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,011,031	213,520	139,136	4,085,415	2,601,834	113,481	1,483,580
構築物	186,569	1,450		188,019	159,930	2,466	28,088
機械及び装置	12,343,695	329,403	381,626	12,291,473	10,241,595	553,034	2,049,877
車両運搬具	101,999	6,856	4,590	104,265	93,433	7,443	10,831
工具、器具及び備品	348,042	37,344	68,583	316,803	258,555	20,391	58,247
土地	2,319,579			2,319,579			2,319,579
リース資産	74,348	13,450		87,798	58,027	14,372	29,771
建設仮勘定	10,934	766,235	588,573	188,596			188,596
有形固定資産計	19,396,200	1,368,259	1,182,510	19,581,950	13,413,377	711,190	6,168,573
無形固定資産							
商標権	512			512	199	51	313
ソフトウェア	155,755	4,177	16,542	143,391	118,310	19,504	25,080
リース資産	5,474			5,474	4,653	1,094	821
電話加入権	3,524			3,524			3,524
無形固定資産計	165,267	4,177	16,542	152,902	123,163	20,651	29,739
長期前払費用	40,965	390	1,826	39,529	26,138	13,177	13,391 (13,124)

(注) 1 「差引当期末残高」欄の( )内は内書きで、前払費用への振替額であります。

2 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	包装資材事業	208,320
	減少額(千円)	包装資材事業	139,136
機械及び装置	増加額(千円)	包装資材事業	270,064
	減少額(千円)	包装資材事業	357,146

3 建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	479,800	480,600	2.186	
1年以内に返済予定のリース債務	15,705	15,516	3.411	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,372,000	1,291,400	1.953	平成26年4月1日～平成30年10月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,006	18,761	4.092	平成26年4月1日～平成32年8月31日
その他有利子負債				
リース未払金(1年以内)	24,724	174,253	4.280	平成25年4月1日～
リース未払金(1年超)	174,253		4.280	平成25年9月30日
合計	2,437,490	2,330,531		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 その他有利子負債「リース未払金(1年以内)」、「リース未払金(1年超)」は、貸借対照表ではそれぞれ流動負債「未払金」および固定負債「長期設備関係未払金」に含まれております。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	471,200	365,200	280,000	130,000
リース債務	6,727	3,352	1,962	1,850

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,830	1,000	1,830	1,000	1,000
賞与引当金	84,000	101,000	84,000		101,000
役員退職慰労引当金	327,638	25,444	2,826		350,256

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替法による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,597
預金の種類	
当座預金	62,197
普通預金	644,905
外貨預金	8,809
定期預金	1,570,000
別段預金	378
小計	2,161,896
合計	2,163,494

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)生駒化学工業	231,753
(株)サンバード商事	95,939
(株)ダイゾー	57,960
日本ゼトック(株)	48,799
野々川物産(株)	36,736
その他	226,642
合計	697,831

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月 満期	176,776
5月 "	158,116
6月 "	183,386
7月 "	173,695
8月 "	5,857
合計	697,831

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森永乳業(株)	246,573
富士乳業(株)	232,558
ヤマザキナビスコ(株)	177,106
(株)生駒化学工業	105,383
アース製薬(株)	94,614
その他	1,068,967
合計	1,925,203

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,879,519	11,594,630	11,548,946	1,925,203	85.7	59.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

種別	金額(千円)
商品	
包装資材	26,032
その他	13,531
小計	39,564
製品	
包装資材	299,270
精密塗工	4,313
その他	4,669
小計	308,253
合計	347,818

仕掛品

種別	金額(千円)
包装資材	328,757
精密塗工	1,144
その他	508
合計	330,410

原材料及び貯蔵品

種別	金額(千円)
原材料	
板紙・樹脂原反・ラベル紙等	84,295
その他	35,057
小計	119,353
貯蔵品	
梱包材料他	22,621
小計	22,621
合計	141,974

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	396,182
中野紙商事(株)	252,964
東洋インキ(株)	150,518
出光ユニテック(株)	78,700
(株)トッキョ	54,059
その他	941,098
合計	1,873,523

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月 満期	454,318
5月 "	412,125
6月 "	393,627
7月 "	374,785
8月 "	238,666
合計	1,873,523

買掛金

相手先	金額(千円)
日本製紙クレシア(株)	171,052
日本紙パルプ商事(株)	119,001
中野紙商事(株)	50,226
東洋インキ(株)	38,229
出光ユニテック(株)	16,194
その他	294,451
合計	689,156

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,878,086	5,705,713	8,401,375	11,046,106
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	58,184	141,341	230,374	280,932
四半期(当期)純利益金額(千円)	59,561	103,580	178,277	161,494
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.69	18.59	32.19	29.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	10.69	7.90	13.65	3.07

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.toin.co.jp/houtei/index.html">http://www.toin.co.jp/houtei/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                                   |                 |   |   |
|-----------------------------------|-----------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第64期)  | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日                                   | 平成24年6月28日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           |                 |   | 平成24年6月28日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | (第65期<br>第1四半期) | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日                                   | 平成24年8月10日<br>関東財務局長に提出   |
|                                   | (第65期<br>第2四半期) | 自 平成24年7月1日<br>至 平成24年9月30日                                   | 平成24年11月14日<br>関東財務局長に提出  |
|                                   | (第65期<br>第3四半期) | 自 平成24年10月1日<br>至 平成24年12月31日                                 | 平成25年2月14日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 臨時報告書                         |                 |   | 平成24年7月2日関東財務局長に提出<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。<br>平成25年2月28日関東財務局長に提出<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。<br>平成25年5月15日関東財務局長に提出<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書                   |                 | 自 平成24年9月28日<br>至 平成24年9月30日<br>自 平成24年10月1日<br>至 平成24年10月31日 | 平成24年10月15日<br>関東財務局長に提出<br>平成24年11月13日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月18日

トーイン株式会社

取締役会 御中

### 興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーイン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーイン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、トーイン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。